

## 輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の変更届出書



令和 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - )  (電話番号 - - )
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	
		法 人 番 号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。 
_____ 税務署長殿			

下記のとおり、既に提出した輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書の届出内容に変更がありましたので、消費税法施行規則第6条の2第3項の規定により届出します。

輸出物品販売場 (臨時販売場を設置する事業者) の 識 別 符 号				
輸 出 物 品 販 売 場 の 所 在 地	(〒 - )	(電話番号 - - )		
輸 出 物 品 販 売 場 の 名 称				
変 更 の 内 容	変 更 事 項	<input type="checkbox"/> 1 電子メールアドレス <input type="checkbox"/> 2 購入記録情報の提供方法 (届出者が自ら提供する方法に変更) <input type="checkbox"/> 3 購入記録情報の提供方法 (承認送信事業者が提供する方法に変更) <input type="checkbox"/> 4 承認送信事業者の識別符号、氏名又は名称等 <input type="checkbox"/> 5 その他 ( )		
	変 更 日	令和 年 月 日		
	上 記 1 の 変 更	変 更 前 (フリガナ) (80文字以内)	@	
		変 更 後 (フリガナ) (80文字以内)	@	
	上 記 2 か ら 5 の 変 更	変 更 前		
変 更 後				
電子証明書の 失効・発行		<input type="checkbox"/> 発行を受けた電子証明書を失効させる <input type="checkbox"/> 新たに電子証明書の発行を受ける <input type="checkbox"/> 電子証明書の失効、発行のいずれも必要ない (フリガナ) 電 子 メ ー ル ア ド レ ス (80文字以内)    ※電子証明書の発行が必要な場合に記載してください。 @		
参 考 事 項				
税 理 士 署 名	(電話番号 - - )			

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	番号確認		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
					年 月 日

注意 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

# 輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の変更届出書の記載要領等

輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の変更届出書は、既に提出した「輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書(第20-(3)号様式)」の記載内容に、変更があった場合に、提出するものです(規則6の2③)。

なお、この届出書は、輸出物品販売場を経営する又は臨時販売場を設置する事業者の納税地を所轄する税務署長に提出してください。

## 【記載要領】

- (1) 「輸出物品販売場(臨時販売場を設置する事業者)の識別符号」欄は、この届出書に係る輸出物品販売場又は臨時販売場を設置する事業者の識別符号を記載します。
- (2) 「輸出物品販売場の所在地」及び「輸出物品販売場の名称」欄は、この届出書に係る輸出物品販売場の所在地及び名称を記載します。この届出書が、臨時販売場を設置する事業者に係るものである場合には記載不要です。
- (3) 「変更の内容」欄は、それぞれ次により記載します。

### イ 「変更事項」欄

該当する項目を選択します。

「5 その他」を選択した場合、変更内容を記載します。

### ロ 「変更日」欄

変更があった日を記載します。

### ハ 「上記1の変更」欄

「変更前」欄及び「変更後」欄は、それぞれ変更前後の電子メールアドレス(80文字以内)を記載します。

なお、登録が可能な電子メールアドレスは以下の条件を満たす必要がありますのでご注意ください。

- ・英数字であること
- ・ユーザー名が「. (ピリオド)」又は「@」で始まっていないこと
- ・「@」を1つのみ含むこと

### ニ 「上記2から5の変更」欄

(イ) 「変更前」欄及び「変更後」欄は、それぞれ変更事項を記載します。

(ロ) 「電子証明書の失効・発行」欄は、該当する項目を選択します。

また、新たに電子証明書(クライアント証明書)の発行が必要となる場合は、電子メールアドレス(80文字以内)を記載します。

- (例) 1 購入記録情報の提供方法を「届出者が自ら提供する方法」から「承認送信事業者が提供する方法」へ変更する場合等、電子証明書(クライアント証明書)を使用する必要が無くなったときは、「発行を受けた電子証明書を失効させる」を選択します。
- 2 購入記録情報の提供方法を「承認送信事業者が提供する方法」から「届出者が自ら提供する方法」へ変更する場合等、購入記録情報を提供するために、電子証明書(クライアント証明書)を新たに発行する必要があるときは、「新たに電子証明書の発行を受ける」を選択します。
- 3 購入記録情報の提供を承認送信事業者が行っている場合であって、契約する承認送信事業者の変更等により、承認送信事業者の識別符号、氏名又は名称を変更することとなったときは、「電子証明書の失効・発行のいずれも必要ない」を選択します。